**（様式１）**

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

　　　　　　　　　　　　住所

商号又は名称

代表者職氏名　 印

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名　横浜市就職サポートセンター事業　業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E-mail

# （様式２）企業（団体）の概要

企業（団体）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業（団体）名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 事業内容 |  |
| 主な事業実績 |  |

**（様式３－１）業務全体に関する事項**

※提案内容の全体像について記載してください。

１　事業目的・現状認識（求職者や企業のニーズを考慮して）

２　事業スケジュール

2　支援場所（就業相談窓口、就職支援事業、セミナー等）について1～2枚でまとめて下さい。

3　事業全体のスケジュールを1～2枚でまとめて下さい。（Ａ3横三つ折り1枚も可）

　 広報計画も合わせて記載して下さい。

具体的は広報内容について、記載事項がある場合は、別途1～2枚で記載して下さい。

|  |
| --- |
| １　就労支援総合案内窓口及び個別相談の支援体制と支援内容・窓口・電話の受付体制、開設日時の設定を示すこと。・国・県・市が行う就労支援機関や事業で連携できそうなものがあれば上げ、どのように連携するか示すこと。・個別相談の受付及び相談体制、相談時間帯、１回の相談時間、相談シートの項目立て、求職者への支援方針を示すこと。２　就職支援セミナーの手法・内容　　・セミナーは講座内容、開催時期、回数、対象者、人数など具体的に示すこと。３　各就職支援プログラム（若年者、女性の再就職及びシニア）の手法・内容・若年者・女性・シニアそれぞれの対象別に、実施内容、実施時期、回数、募集手法、到達目標等を示すこと。　 　４　インターンシップ等の企業開拓の手法・内容　　・市内中小企業への人材確保の視点を示すこと。　　５　マッチング支援及び就職後の定着支援手法・内容　　・支援方針・手法、到達目標を示すこと。　　・就職後の定着支援の手法を示すこと。６　相談記録の管理体制及び分析手法７　事業全体や各支援プログラム別広報の手法・計画・内容　 ・効果的で実現可能な広報の手法やスケジュールを示すこと。８　感染症や災害など、不測の事態の発生により当初の予定通りに事業を実施することが困難になった場合の代替案　・実現可能な案があれば示すこと。 |

**（様式３－２）業務の実施方針および手法**

※業務内容ごとの具体的提案について、実施手法や内容、実施回数・数値目標等について具体的かつ詳細に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　従事スタッフの構成・人数など・担当者の、所属、役職、資格、担当業務分野、これまでの業務に関する経験についても記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 所属・役職・連絡先 | 担当する分担業務の内容、これまでの経験 |
| 事業責任者 |  |  |  |
| 担当者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　※担当者未定の場合は、氏名欄の記載は不要です。２　類似業務の受託実績等　 ・過去3年以内の受託実績について、受託事業の内容、規模、実績等を記載すること。 |

**（様式３－３）業務の実施体制**

実施体制・類似業務の受託実績について記載してください。

**（様式４）提案書の開示に係る意向申出書**

令和　 年 　月　 日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　　印

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：横浜市就職サポートセンター事業　業務委託

１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－ mail